事業の実施状況等について

受託者：一般財団法人大阪市コミュニティ協会

1 地域活動協議会(大正区では「まちづくり実行委員会」という。)の現在の状況についての分析

項目	—	「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」
「Ⅰ 地域課題への取組」 についての分析		<p>少子・高齢化の進行は町自体を高齢化させ、何かしらの援助を必要としたり、日常の見守りの対象となる住民を増やすなどの地域課題を生み、地域のコミュニティ活動の重要性をますます高めている。しかし、人口減少や現役期間の長期化、町会加入者数の減少等は、地域活動の担い手を高齢化・固定化している状態を生み出している。</p> <p>課題は把握していてもマンパワーが不足しがちになっている。どの地域も担い手の拡大や次世代へのバトンタッチが必要なことが喫緊の課題だと認識しているが、コロナ禍による長期間にわたる地域活動の自粛は新しい担い手の確保に影響を与え世代交代が進まない要因を増やした。新たな担い手を何とか確保していく地域と、継承・拡大が難しく現状の地域活動の維持が精一杯な状態の地域もあるなど地域差も出てきている。担い手の高齢化は、現役世代や若年層が抱える課題や要望と行われる地域活動とのズレを生んでしまい、地域内の幅広い層が活動に参加を得にくい要因ともなっている。</p>
「Ⅱ つながりの拡充」 についての分析		<p>どの地域も構成団体には、まちづくり実行委員会設立以前より地域内で連携・協働していた団体も多く、引き続き協力して地域活動に取り組んでいる。設立以降、構成団体も増えつつあり地域内のつながりの拡充は少しずつ進んでいるが、いわゆる地縁型の団体以外とのつながりは少ない。設立から10年以上が経ち、役員等も新たな担い手に代わってきているが、新たな担い手も高齢者という場合も多く、若い世代への継承・拡大は限定的で世代間の継承の課題は変わらず続いている。課題解決の為の活動も始めており、まちづくり実行委員会としてSNSを開設してウェブでの情報発信を行うなど、若い世代とつながるための取り組みも行っている。</p> <p>企業やNPOなどの構成団体以外との連携・協働については、構成団体としてまちづくり実行委員会に参画ではなく、事業単位での連携・協働などをすすめている。</p>
「Ⅲ 組織運営」 についての分析		<p>各地域とも地域内でコミュニティ活動を行っている主な団体が参画しており、地域全体の意思決定の場としては相応しい組織となっている。予算・決算等も地域内での話し合いの上、規約に則り決定されている。定例的に会議を開催するなど自律的な運営への取り組みが進んでいる地域も増えている。しかし、補助金に関連する事務作業等は経験豊富な担い手やスキルのある人材に集中・依存しやすく、担い手の負担軽減の為や交代に備えた新たな人材の育成・発掘がどの地域も課題である。</p> <p>会計面では、公的資金を取り扱う上での基本的なルールは浸透しており適正な執行と透明性の確保の意識は持っているものの、地域活動協議会補助金制度への理解度は担い手の交代があると初歩からのスタートとなる場合が多く、地域全体が広く習熟することは大きな課題であることは変わらない。</p> <p>広報活動においては、住民・担い手が共に高齢化していることもあり従来型の広報紙、チラシ、ポスターなどの紙媒体やロコミ等のアナログな手法が主流となっていたが、若い世代が活用しているSNS等の導入は進んできている。高齢者が苦手とするデジタル領域を活動の場として若い世代が運営に関わる機会が増えてきている。</p> <p>透明化・効率化・省力化などを目指したPCでの各種作業はほとんどの地域でなされており一定の効果が出てきている。</p>

2 支援の内容及び効果等

- I・地域課題やニーズに対応した活動の実施
- II・これまで地域活動に関わりの薄かった住民の参加の促進
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士の連携・協働(担い手の拡大を含む)【地活協内部】
 - ・地域活動協議会を構成する活動主体同士との連携・協働【外部との連携】
- III・議決機関(総会・運営委員会等)の適正な運営
 - ・会計事務の適正な執行
 - ・多様な媒体による広報活動

項目(※)	I	まちづくり勉強会
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		まちづくり実行委員会が①地域活動協議会補助金を活用②事業の実施、ブラッシュアップ、新規開発③団体運営④広報・情報発信⑤CB/SBや自主財源の獲得、オンライン化などを行う際に必要・役に立つと思われるテーマでの勉強会・講習会を「まちづくり勉強会」として展開する。提供できるメニューから地域のニーズに応じて開催する勉強会の種類を選択する。
支援状況(実績)		<p>コロナ禍による自粛中に担い手の交代等で事業実施のノウハウが引き継がれていない状況において、事業の本格的な再開に向けて、事業の立ち上げから関わり、担い手のスキルや経験のレベルに応じた個別対応を行うなど、きめ細やかな支援を行った。</p> <p>各地域のまちづくり実行委員会毎に、活動を行う際に必要または役に立つと思われるテーマについての勉強会・講習会を開催した。地域課題やニーズに合ったものを選んで参加してもらった。会計関係の勉強会は、今年度は地域活動協議会補助金制度に大きな変更が無く始まったこと、任期2年目で新任の担当者も少なかったことから地域単位などではあまり開催されなかったが、担当者のレベルに応じたきめ細やかな対応が出来る個別支援が多かった。防災についても、後半は主に防災への関心がそれほど高くない層へのアプローチとして他事業内で参加者向けに行う防災講座・ミニ講座を主に実施した。</p> <p>【相談件数】 603件 10地域の総事業数:137(令和4年度:120)</p> <p>【区全体向け】 防災カフェ 4回 会計説明会</p> <p>【地域単位】 会計勉強会 1地域 提出書類合同作成会(中間決算・報告書) 1地域(2回) 防災講座・ミニ講座 8地域・1団体(12回)</p> <p>【個別支援(随時開催)】 Canva勉強会(SNS向け・チラシ作成・広報紙作成) パソコン勉強会 会計勉強会</p>
上記の支援効果		<p>コロナ禍による自粛中に停滞していた事業の再構築や、新しい担い手のスキルや経験のレベルに応じた個別対応を行うなどきめ細やかな支援を行ったことで事業数や事業規模をコロナ禍前の状況に近づけることが出来た。会計関係の勉強会は、担当者自身のスキルや知識・経験により支援内容が異なるので今年度は担当者への個別支援がメインとなった。補助金制度の説明や会計ソフトの使い方など担当者毎のスキルや知識・経験に応じて必要な支援を行うことで、地域活動協議会補助金関係書類の作成スピードが上がってきており、〆切日前に提出出来る地域が増えて来ている。地域内でも代表会計が事業担当者に的確な指示を出して自律的に作業を進めていけるようもなってきた。合同作成会を実施している地域では、担当者間で教え合うなど地域全体のレベルアップに効果を発揮してきている。</p> <p>前半は防災の啓発を兼ねた勉強会として防災カフェを実施しており、オンライン時は地域活動でオンラインを体験できる貴重な機会の提供にもなっていた。後半は参加者の増加と身近な地域行事の中で防災に触れられる機会の提供を狙って防災講座・ミニ講座を開催した。高齢者食事サービスでは外出が困難になりつつある独居老人、子育てサークルでは未就学児と保護者、PTAの研修では子育て世代、というように地域の防災訓練の主な参加者層とは違う住民をターゲットに開催し、防災について考えるキッカケを提供することが出来た。</p> <p>デジタルであるSNSのコンテンツ制作とアナログのチラシ作成の双方で役立つ広報支援ツールのウェブサービス「CANVA」については、広報紙づくりなど実際の使用に合わせた個別支援を行った。合わせてネット印刷の利用方法などについての支援も行った。自主制作・ネット印刷で広報紙の作成・発行に関する負担や経費を大幅に削減をすることが出来た。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析及今後の改善策等		<p>地域活動の担い手は毎年交代する可能性があり、会計事務等の団体運営の基礎的な勉強会は毎年必要になると考えられる。まちづくり実行委員会や地域活動協議会補助金の入門講座のようにまちづくり実行委員会に携わるようになったら受講する勉強会を確立して「新任の役員はまず受講する」という人材育成の流れを成立させるのも効果的であるだろう。</p> <p>Canvaのように、新しい技術などは積極的に吸収したい人とそうでない人との差も大きいことから積極的に希望する人を対象にした少人数での開催が効果的と考える。地域の中で参加の希望者をどれくらい集められるかが課題となるだろうが、比較的新しいものへの受容性が高い若い世代が参加しやすい形での開催が必要になる。</p>

項目(※)	Ⅱ	地活協フォーラム「まちづくり活動見本市」
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・「新しい取り組み」を共有できるテーマで「地域フォーラム」を開催 ・地域活動に関する情報交換や連携の促進、好事例の取り組み紹介 ・スライド使用、ポスター制作によりPCスキルを持った担い手の発掘、確保 ・区内外のNPO等市民活動団体や企業とのマッチング ・他区との交流、オンラインの活用・実践の場 ・新たな担い手の確保につなげるなどを行う。 	
支援状況(実績)	<p>区内各地域間の交流・情報共有や、担い手の確保、つながり作りのヒントを得ることなどを目的として「まちづくり活動見本市」を、区民ホールに区内の担い手が一堂に会する集合型で実施した。全地域から現在の担い手の参加を得たほか地域活動に携わっていない住民の参加もあり、参加者は約120名だった。</p> <p>今年度の地域活動の中で地域独自の取り組みや工夫を行っている事業を中心に全10地域の発表と参加者同士が情報交換を行う交流会を交互に開催するプログラムとした。3～4地域が続けて発表した後、6人ずつ座っているのテーブル毎に参加者同士で感想や自分の活動に関して話し合う交流タイムを3セット行った。交流タイムは「茶話会」と名付け、飲み物やお菓子を用意して気軽な雰囲気での情報交換となるよう設計した。</p> <p>発表・交流会の他に大正図書館がセレクトした「地域活動に役立つ蔵書」の展示や近年「防災先進県高知」として防災グッズの開発等に力を入れている高知県の関連機関による防災グッズの展示・相談ブースも設置した。</p>	
上記の支援効果	<p>区内全地域からの参加を得ることが出来、地域活動の担い手同士が直接話をする機会を作ることが出来た。実際に事業を担当している担い手が発表をすることによって会長クラスではない若い担い手を地域の代表として発表者に選ぶ地域も半数ほどあり、地域内の次世代の担い手に目を向けてもらえる貴重な機会にもなった。</p> <p>発表を聞くだけでなく交流の時間を持つことで、地域活動に関心を持っている福祉施設や学習塾の責任者などまちづくり実行委員会で活動している人以外の参加者も地域との関係作りを図れていた。</p> <p>参加者の交流タイムでは、参加者が記録や発表などの役割を担うワークショップやテーブル発表などをせずに地域発表の感想や自分がしていることを話すだけでよい構成にした。結果、最後まで参加者はほとんど帰らず司会が止めるまで各テーブルの交流会は続くほどだった。</p> <p>防災グッズの展示では、実際に手に取ることが出来たり説明を聞くことが出来ることで購入の参考にしてもらいやすかった。</p> <p>後日、各地域の委員長を対象としたアンケートでも、次回以降も交流タイムを望む回答が100%だった。</p>	
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>発表を聞くだけでなくワークショップも行い、参加者同士で話し合えるほどより多くの気付きや活動のヒントを得ることができる。今回はテーブル発表をしないことで発表者や記録係等の役割を無くして参加者同士で話すことに特化した。すると交流タイムが非常に盛り上がりを見せ、「今日はたくさん話が出来て良かった」という感想を多く聞くことが出来た。委員長へのアンケートでも、次回以降も交流タイムを望む回答が100%だった。今回、話し合いの時間を成功させることが出来たので、今後も参加者同士の話し合いの良さを体験してもらうことで気付きの場を増やしていきたい。</p>	

項目(※)	Ⅲ	情報発信(WEB広報)への支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<p>まちづくり実行委員会の認知度向上及び活動に参加・参画する地域住民を拡大し、多様な広報媒体による活動情報の発信に向けた支援を、「広報アドバイザー」を中心に実施する。地域の担当者の習熟に合わせた支援としていく。デジタルとアナログの両方への支援を行い全体の情報発信力の向上を目指す。Canva等の役立つツールの活用による省力化・負担軽減を進める支援も行う。</p>	
支援状況(実績)	<p>広報アドバイザーを中心に、SNSを活用したウェブでの情報発信の充実・拡大を図った。Canva等のデジタルツールの利用によるデザイン力の向上・負担の軽減を進めた。担当者のスキルによって支援レベルが異なることから個別の支援が多くなった。</p> <p>SNSの新規運用開始(1地域) SNS等の運用・活用支援(運用SNS数:6地域10媒体、およびHP・Youtube) SNS担当者への支援(随時) 広報紙のDX支援(Canvaで作成:3地域・1団体、ネット印刷:4地域) Canva運用支援(広報紙・SNS・チラシ等:随時) Zoom活用支援(会館からオンライン事業に参加:2地域) 個人向けスマホ勉強会(随時) 区民ギャラリーでの広報活動に関する展示(6/1～6/29)</p>	
上記の支援効果	<p>1地域がSNS(インスタグラム)をスタートさせたので、区内10地域の内でSNSやホームページなどのウェブ上での情報発信を行っている地域は7地域まで増やすことが出来た。各SNSにおいてもまちセンのSNSとのシェアや記事作成の働きかけやネタの提供などで内容の充実を図ったり、区役所や区民まつり等でも地域SNSをアピールする展示等を行うことでフォロワー数が増加している。</p> <p>SNSを積極的に活用している地域では、事業当日の参加呼びかけや月間スケジュールの周知、回覧チラシのアーカイブなど先進事例を作っている。地域の広報紙においては、Canvaでの作成やネット印刷の利用により担当者の省力化・費用の軽減等を図れた。区女性会が前年に引き続きCanvaを使って広報紙を作成した際には地域公共人材による研修会のサポートを行った。各地域の女性会の担当者の支援をすることでそれぞれの地域でCanvaを使ったことのある人材が増えていくことに繋がられている。Canvaはデジタル専用ではなく、アナログ媒体のチラシなどの作成にも活用できるので、無料でデザイン力のあるチラシ・ポスターの作成にも役立てられている。</p>	
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>若い世代に欠かせないツールとなっているSNSでの地域情報発信は今後必要になることを前提に、地域側の発信力を向上させていく支援が必要。高齢者が多い現状の担い手が分担しながら挑戦することも大事だが、自分たちの頑張りだけで対処しようとせず若い世代に任せていくことも重要。デジタルとアナログの双方で情報発信を行うことで、どちらか一方にしか触れていない情報の受け手が取り残されないことを図っていく。</p> <p>活用方法は先進事例の紹介を積極的に行うことで具体的なイメージを持ってもらい、「出来たら良いな・やってみたい」に繋げていく。</p> <p>Canva等による省力化・負担軽減は広く周知を含めて、誰もが参加できる勉強会等の開催で知ってもらう機会を提供していく。</p>	

3 事業の実施体制等

支援	SV、AD及び地域まちづくり支援員の体制
事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要	火～金曜日の週4日間区役所内の窓口を開設し、その他は本部にて対応する。 本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じてアドバイスを行う。
支援状況(実績)	<p>総括アドバイザー 1名(週4日) 防災アドバイザー(防災士) 1名(週2日) 広報アドバイザー(支援員兼務) 1名(週1日) 地域まちづくり支援員 3名(週3日～週0.5日)・うち1名は広報アドバイザー兼務)</p> <p>火～金の週4日を窓口開設日として、まちづくりセンターに1名以上が常駐している体制とし、区役所や地域との連絡調整や相談業務などに対応できる体制を構築している。区役所開庁日でまちづくりセンターの窓口非開設日は本部にて対応した。メールやFacebook、LINE公式アカウントなどのウェブ経由での相談や書類データの受付等は24時間可能にしている。 決算業務などの繁忙期や地域から要望のあるときは月曜日でもまちづくりセンターを開設して業務を行った。地域での会議等が夜間や休日に開催される場合は勤務を振り替えて出席した。 スタッフ全員が出席する定例会議を開催することでスタッフ間の連絡・情報共有を図った。</p>
上記の支援効果	<p>スタッフが全員出勤して情報共有や連絡調整を行う定例会議を開催することで、アドバイザーや他の支援員によるバックアップを可能にし、支援員の出勤の有無が支援に支障をきたしたり、勤務日数の差が地域への支援の格差を生まない体制とした。 窓口開設日はアドバイザーが常駐することで、区役所や地域との連絡調整にすぐに対応できている。非開設日は本部にて受付ける体制となっていることで、区役所との連絡調整が可能な状態としていた。非開設日も決算時期など業務の繁忙期や地域からの打ち合わせや相談などの要望のある時などは出勤して対応していることで地域への支援が滞らないようにした。 夜間や休日なども受付可能なメールやSNSでの相談方法も活用している。書類のデータ化をすすめたことで地域の都合の良いタイミングで書類のやり取りが出来るようになっていく。LINE公式アカウントではチャット機能を活用することで電話より安価で地域側の都合に合わせた相談が可能になり、来所せず済ませられることを増やすことができたため、地域の負担軽減にも繋がられた。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析及今後の改善策等	<p>担当支援員の勤務日数の違いが、地域からの相談や支援業務への影響が出ない様にアドバイザーを中心にスタッフ間での情報の共有を図り、連絡・調整を行っていく。不在のスタッフに関わる情報もまちづくりセンター内でもSNS等の活用によりスピーディな情報共有を行っていく。 地域資料のデータ化を進め、24時間受付が可能なメール・SNSなどの利点を活かして地域の負担を減らしていく。地域の支援ニーズの変化に対応して、地域担当制ではなく地域横断型の業務別担当の導入などまちづくりセンター側の新たな体制づくりも準備しておく必要がある。</p>
支援	フォロー(バックアップ)体制等
事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要	<p>本部ではSV・AD経験者が勤務し、区役所や地域からの要望に応じて適宜アドバイスや業務のフォローを行う。 大阪市コミュニティ協会が受託するまちづくりセンターのアドバイザーが一同に介する「アドバイザー会議」を定期開催(月1回程度)。 規模の大きなワークショップの実施時などは、他のまちづくりセンターのスタッフを派遣。</p>
支援状況(実績)	<p>本部に勤務している中間支援業務のSV・AD経験者が、区役所や地域からの要望に対するアドバイスや業務のフォローを適宜行っている。また、本部業務を兼務する支援員を通じての本部との情報共有をスムーズに行える体制を取っている。本部には、各区のまちづくりセンターの業務内の「オンライン」と「防災」に関する部分をサポートする専門チームも設置している。 毎月開催される「アドバイザー会議」に出席して本部への定例報告を行うことにより本部が区の状況を把握することができ、必要に応じたきめ細やかなフォローを十分に行う体制が作れている。同会議は当社が受託している9区のADが参加しており、他区から直接情報の収集・交換できる場となっている。 週末・夜間、月曜などのまちづくりセンター窓口を開設していない日や時間帯では、メールやLINE公式アカウントでのチャット相談などのウェブを活用した相談の受付を行ったり、本部を連絡窓口とするバックアップ体制をとった。</p>

<p>上記の支援効果</p>	<p>毎月行っている「アドバイザー会議」に出席することで大正区の課題等を本部と共有し確かなサポートを受けることが出来ている。また、他区まちづくりセンターと情報交換を行うことができ、支援メニューや地域の先進的な取り組み事例等やまちづくり実行委員会に関する様々な情報を入手して地域への支援につながられている。</p> <p>大正区内の先進事例の紹介をきっかけに他区から事例紹介の依頼が寄せられるなど、地域が他区と交流できることにも繋がっている。</p> <p>ウェブを活用した相談受付では夜間や日中に窓口まで来ることが困難な地域の担い手の都合の良い時間で、資料の受渡等が出来た。区役所の開庁時間内に来庁しなければならなかった制約をなくしたことで、担い手の利便性を高められた。</p>
<p>上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等</p>	<p>地域の要望・実情に合わせて夜間や休日など開所時間外に業務が必要な場合は、短時間勤務や勤務時間のスライドを取り入れるなど柔軟なシフトの組み替えによって対応していく。</p> <p>アドバイザー会議などで他区のまちづくりセンターとの横の繋がりを深めて、他区の先進事例や課題の解決策等について相談や情報収集を行い、地域への支援に活用出来るように取り組む。先進事例の情報発信もウェブを活用することでより多くの担い手に届きやすくしていく。</p> <p>ウェブ上でできることを増やして地域とまちづくりセンターの双方の負担を軽減していく。</p>
<p>支援</p>	<p>区のマネジメントに対応した取組</p>
<p>事業者選定時における企画提案（事業計画書）の概要</p>	<p>区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行うことで、区役所の担当課との連携により、区政会議などの区のみまちづくりの基本的な考え方の理解のもと、区民への中間支援を行う。</p>
<p>支援状況（実績）</p>	<p>区との窓口であるアドバイザーが常駐し、必要に応じて随時、報告・連絡・相談等を行っている。加えて、区役所の担当とまちづくりセンタースタッフとによる定例会議を毎月行うことで、緊密な連携（情報共有）を行うことが出来ている。</p> <p>区役所の地域担当職員や、地域活動協議会補助金に組み込まれている事業の担当課とも必要に応じて情報共有や打合せを行っている。</p> <p>まちづくり実行委員会の委員長会や連合会長会などの区と地域との情報共有の場に参加している。</p>
<p>上記の支援効果</p>	<p>定例会議の場以外でも、担当課と区役所の同じフロアに事務所を開設しており、常に連携が取れることによって地域の要望への迅速な対応が可能になっている。区とまちづくりセンターとの役割分担等も話し合っており、地域支援に対して有用な体制になっている。</p> <p>委員長会等に同席することで、地域や区の考えをタイムリーに知ることができるとともに、地域状況の把握にも役立てられている。地域に役立つ好事例の紹介やまちづくりセンターからの情報提供等も行うことが出来ている。</p>
<p>上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等</p>	<p>担当課との定例会を継続して行い、地域情報の共有をすすめていく。事前の論点整理や議題共有、開催回数等も必要に応じて増やすことでより緊密な連携を図っていく。</p> <p>区の地域担当や各事業の担当部署とのより一層の連携が必要な場合は、その都度速やかに協議する。必要に応じて定例的な会合の回数や参加者を拡大させて情報交換や協議を行っていく。</p>

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)の状況及び効果等

重点支援策(取組)名称	地域活動協議会補助金の活用にかかる支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動協議会補助金が適切に活用されるよう、それぞれの地域の担当者のレベルに合わせた支援を行う。 ・地域活動協議会補助金制度の理解促進のための勉強会の開催、会計マニュアルや会計ソフトの作成・配付による事務作業の負担軽減、中間決算等を通じての進捗状況の共有と事業の見直しなどを行う。 ・地域ニーズに応じて地域活動協議会補助金関係書類の作成支援や事業の新規立案やブラッシュアップの支援を行う。
支援状況(実績)	<p>今年度は改選時期ではなく新任の担当者が少なく、地域活動協議会補助金制度の大きな変更が無くスタートした。そのため、地域活動協議会補助金の適切・有効な活用に向けて、制度の理解や習熟度を高めていくための支援としては、スキル・レベルに応じたきめ細やか支援ができる担当者との個別の相談・支援を通じたサポートを主に行った。会計マニュアルや会計ソフトなど作業の効率化・省力化に繋がるツールの作成・配付も行った。次年度の申請から大きな制度変更があったので後半は、変更に合わせて会計ソフトの改訂や説明用資料の作成等、地域が戸惑わず変更スムーズに対応していけるように丁寧な説明と細やか支援を心掛けた。</p> <p>地域の負担やミスの軽減のために、書類作成のデジタル化をすすめた。中間チェックを受けて事業計画の見直しを運営委員会で話し合う事を支援したことで、地域課題に即した新たな事業を立案したり、中止事業の代替事業を実施することにつながった。必要な変更申請に関する手続きも支援することでスムーズな事業実施に繋がった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計勉強会 (地域単位:1地域、個別支援:随時) ・書類作成等の事務作業に関する支援による適切な地域活動協議会補助金活用 ・申請書類のメールでの提出(6地域) ・事業、予算の見直しによる地域活動協議会補助金変更申請への支援 ・提出書類の合同作成会 (1地域2回)による省力・負担軽減 ・窓口やメール・SNS等の活用により相談・支援を簡略化 ・運営委員会等を通じた地域内の合意形成と適切な地域活動協議会補助金活用の支援
上記の支援効果	<p>個別支援で担当者のスキルアップを図ることでスムーズな処理に繋がってきており、各種提出書類を〆切日の前に提出できる地域が増えてきている。各種資料をデータ化することでPC等でやり取りすることが出来、来庁せずに済むので負担の軽減や時間短縮を大きく進められている。</p> <p>地域の会計の取りまとめを行う代表会計クラスへの支援をスキルに応じてきめ細やかに行うことでレベルアップを図ったため、事業の担当者からの疑問や問い合わせなどを地域内で解決することも増えてきている。事業担当者クラスでも不慣れな人に対して経験を積んだ人がサポートするなど地域内で地域活動協議会補助金制度・目的への理解を高められている。</p> <p>中間決算での事業全体での進捗状況の確認や予算配分の見直しを行ったり、運営委員会の話し合いの中で地域の現状を共有することで、地域活動協議会補助金の変更を行うようになってきている。日々変わっていく地域の状況・ニーズに合わせて地域で話し合っ変更申請を行うことは、地域にとってより効果的な地域活動協議会補助金の活用につながっている。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析と今後の改善策等	<p>担当者のスキルアップは地域活動協議会補助金制度の理解に欠かせないが、担当者の交代はスキルダウンの可能性は伴う。常に未経験者への支援が続く課題が残される。地域内で引き継ぎがスムーズに進むようにマニュアルを整備していくなどが改善策としてあげられる。</p> <p>地域の状況に応じてフレキシブルに地域活動協議会補助金を順応させていくためには中間決算などを活用した事業計画・予算の見直しを定例化していくことも必要になる。</p>

重点支援策(取組)名称	防災士による支援
事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	<p>防災に関する専門家を大正区の専属として配置し、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域全体の防災力を増すための支援 ・地区防災計画に基づいて地域が取り組む防災活動への支援 ・自分の身を守る力を身に付けるための支援 ・地域防災の基礎となる住民個々人の防災意識の向上を図る <p>などの支援を通じて、地域活動の様々な場面に防災の要素を取り入れていくことで防災を身近なものとしていく。</p>
支援状況(実績)	<p>大正区専属の防災士を配置し支援を行った。地域防災訓練ではプログラム立案から参画や学校・消防との打合せに同席しての支援を行ったり、会場でのブース運営を担ったりもした。防災訓練だけでなく備蓄倉庫の点検や備蓄品の整備などの少ない人数でも出来る地域防災力の向上への支援や、事前の打合せ段階から地域と小学校、消防との打合せに参加し助言や支援を行った。</p> <p>地域住民を対象にした防災の啓発では、前半は参加者を募集する防災カフェを中心に実施し、後半は地域事業とコラボした防災講座・ミニ講座を実施した。他団体との協働としてURと共催でUR千島団地での防災講座も開催した。</p> <p>台風接近時や能登半島地震などの大きな災害発生時、防災の日など防災への関心が高まる機会に合わせてSNS等で防災情報を積極的に発信した。</p> <p>防災士の支援メニュー表の配布 防災カフェ:4回(オンライン1回・リアル開催3回) 防災講座・ミニ講座:12回 防災講座(UR共催):1回 防災訓練への支援(相談・助言・視察等) SNS等での防災情報の発信:随時</p>
上記の支援効果	<p>防災訓練では企画・打合せ段階から支援をすることで、地域が体験ブースの運営を担えるような支援を行えた。防災士によるブース運営も行ったが消防署等の提案とは違う視点でのカリキュラムを体験してもらうことも出来た。防災士が提供できる企画の一覧を配布しており、地域で行う防災講座の内容を決める参考にもしてもらっていた。</p> <p>防災の啓発活動では前半は防災カフェとしてオンラインとリアル開催の両方で実施した。オンラインの開催では、地域の会館のwi-fiを利用したグループ参加もあり、地域のウェブ会議等の練習にもしてもらえた。コロナ禍も明けてリアル開催が可能になったので、防災ゲームなどリアルならではの体験型のプログラムを経験してもらい、今後の防災訓練への導入のきっかけづくりにすることが出来た。後半は、防災を特別なことではなく身近なことと感じてもらうために地域で行われている様々な活動の中で防災講座を開いた。子育てサークルでの親子向け、食事サービスでの独居の高齢者向けなど通常の防災訓練ではリーチしにくい住民に対する活動を行うことが出来た。</p>
上記の状況及び効果を踏まえた課題分析及今後の改善策等	<p>地域防災訓練への支援では、防災士による支援が具体的にどのようなことが出来るのかの認知を高めていき支援につなげることで、企画・運営のブラッシュアップを図っていききたい。より実践的、体験的、学びのある防災訓練を地域に伝え、実践していくことで地域側から「こんなことがしたい」という新たなヤル気を引き出していききたい。</p> <p>日常の地域活動とコラボした防災講座による啓発活動は、通常の防災訓練への参加が少ない層へのアプローチにもなることから積極的に行って防災意識の向上とともに地域の防災活動に関心を向けてもらえるようにすることで防災訓練の参加者の増加等にもつなげていききたい。</p>